

VOL.71
2009年1月30日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ SERIES ／

- 01 海外ビジネス情報
- 04 列島ビジネス前線
- 09 セミナー報告
- 20 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 fax 025-249-7550

URL <http://www.erin.or.jp> E-mail erdkor@erin.or.jp

■ 海外ビジネス情報 ■

ロシア極東

金融危機による購買力低下
ウラジオで中古車が売れない
(Deita.ru 12月3日)

この1カ月間で、ウラジオストク市場での輸入自動車の価格がいく分下がった。ディーラーたちの話では、平均5~7%の値下がりだという。例えば、1月初め、2003年式トヨタ・カローラの価格は装備に応じて1~1.2万ドルだったが、今やこの車種は9,500~1万1,200ドルで買うことができる。

自動車業者保護協会副会長でディーラーのコンスタンチン・シャトバ氏によれば、ウラジオストクの自動車需要はかつてないほど低い。買手は非常に少なく、多数の外国車が、専門の販売市場で日本の競売の値で売られている。シャトバ氏は、金融危機による国民の購買力の低下が原因だと見ている。

また、価格の変動は今、関税料率に関する政府の諸決定に大いに左右されるという。輸入関税が上がれば、ウラジオストク市場での輸入自動車の価格も急騰する。そうでなければ、輸入車の価格は従来水準にとどまるか、多少安くなるだろう。

政府、自動車輸入関税引き上げ
抗議デモ隊を鎮圧
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
12月24日)

この土・日(12月20、21日)にロシア全土で外国車の輸入関税の引上げに対する抗議デモが実施された。政府は、1週間前のような大規模なデモが起きないように、あらゆる対策を講じた。例えば、ウラジオストク市では、デモ隊に対処するべく、モスクワ郊外の特別任務民警支隊(OMON) Zubr が投入された。この隊員たちは警棒で無差別に人々を殴打した。しかし、デモ隊は経済的要求にとどまらず、政府の退陣を要求する類の政治的スローガンを掲げた。

デモの組織者によれば、1月10日にプーチン首相の決議が発効すれば、最大で10万人のウラジオストク市民が失業するという。

中国東北

満洲里道路口岸で
初めてロシアの石炭を輸入
(内蒙古日報 11月11日)

11月、満洲里道路口岸ではロシアからの初めての石炭(65.46トン)輸入が行われた。今回は、満洲里出入国検査検疫局が適時に各関連部門と連絡を取り、ロシア石炭の輸入に必要な検査申告手続などを早急に完了させ、通関所要時間を短縮させた。ロシアの石炭は発熱量が高く、損耗が少ないため、中国では非常に人気が高い。

伊利グループが
インターネットで
生産プロセスを常時公開
(内蒙古日報 11月15日)

11月13日、中国乳製品生産大手の伊利グループがインターネット上で、自社の乳製品生産に関するすべての情報の公開を始めた。インターネット放送を用い、生産工場内で行われている乳製品生産の全プロセスを24時間放送する。消費者はネット上で生産ラインをいつでも見ることができるようになった。また、生産プロセスなどに対する疑問があった場合、消費者はネット上で工場見学を申請してから直接工場を視察することも可能となった。

新潟県上越市が琿春市に
食用牛の飼育方法などを伝授
(図們江報 11月14日)

11月13日、琿春市畜牧業管理局の要請を受け、新潟県上越市役所国際交流室の渡辺由美子室長ら3人が琿春市を訪問し、日本現代食用牛の飼育および牛肉加工の技術を伝授した。

近年、琿春市は延辺州黄牛養殖業界のリーダーとなりつつある。今

回、琿春市の高級食用牛の飼育と牛肉加工の技術をレベルアップするため、琿春市畜牧業管理局は、上越市の和牛飼育専門家を琿春市に招き、黄牛養殖基地にて和牛の飼育および牛肉加工の技術を伝授してもらった。

渡辺室長によると、1994年に上越市と琿春市は友好都市となり、良好な協力関係を結んだ。とりわけ、牛の飼育が琿春市牧畜業の主導産業となって以降、両市の協力関係はいっそう緊密になった。延辺州の黄牛品種は非常に良く、飼育技術や加工技術の改善によって、その肉質は日本の和牛と競合するほどになる。

内モンゴル包頭市に
風力発電産業クラスター形成
(内蒙古日報 12月1日)

内モンゴル包頭市の風力設備製造システムは研究開発から製造、組み立て、投資という産業チェーンと産業クラスターを形成している。関係者によると、包頭市は200万キロワットの風力プロジェクトを建設し、150万キロワットの風力発電設備の運転を開始する見込みだ。このプロジェクトは包頭市電力設備の15%を占める。

包頭市の風力発電プロジェクトは、風力発電設備製造の急速な発展を促進している。包頭市の北方重工集団の子会社、瑞能北方風力電力設備有限公司は2007年1月に正式に設立され、年間400台、2兆ワットの風力発電機を設計・生産している。年間販売額は58億元に達している。北方重工集団の風力電気設備は性能、質量、価額の面で中国のハイレベル製品となっており、風力発電機生産クラスターの形成に寄与している。

包頭希土技ハイテク開発区にある金鳳科学技術、中航恵騰、上海永安内蒙古風力電力設備産業パークは、中国における初の風力発電設備の産業パークである。部品製造から製品組み立てに至るすべての生産工程がこのパーク内で行われ、風力電力設備の生産は年間100万キロワット、これまでに40台の風力発電設備を組み立てた。

2008年9月、内モンゴル最大の風力発電タワー製造基地、包頭北方創業鋼結構有限公司の第一次工事が完成した。このプロジェクトは5億元が投資され、年間1,000基の風力発電タワーの生産能力を持っている。

モンゴル

カザフスタンからの
原油輸入覚書が調印
(MONTSAME 10月31日)

上海協力機構(SCO)首脳会議に出席していたS.パヤル首相は10月30日、カザフスタン共和国のマシモフ首相と会談した。双方は二国間関係の深化および今後の発展と、貿易経済および人文分野での協力について話し合った。

主な話題の一つは、カザフスタンからモンゴルへの原油および石油製品の供給だった。カザフスタン側は、最大150万トンの原油を輸入するというパヤル首相の提案を好意的に受け入れた。これは、同共和国大統領の今年8月のモンゴル訪問時に提起されたものだ。パヤル首相とカザフスタン政府高官との会談の結果、カザフスタンからの原油および石油製品購入に関する合意がなされ、覚書が調印された。モンゴルを代表してMonOilGasのO.ソドビレグ社長、カザフスタンを代表してKazMunayGasのカバルディン社長が覚書に調印した。

覚書によると、2009年からモンゴルは年間15万トンの石油製品を購入し、将来的には120~200万トンに及ぶ原油を輸入する。この文

書の有効期間は5年。このようにして、

- 石油製品の調達先の拡大
- 隣国での石油精製、将来的に輸入原油の国内での精製
- 石油採掘とそれを原料とする最終製品の生産、それによる内需の100%充足

という、方針の一つを実現するチャンスを、モンゴル政府は得た。

モンゴル側は石油製品を中国経由で輸入する計画だ。そのため、この問題は10月31日に行われたバヤル首相と温家宝首相との会談でも取り上げられた。会談で中国側は、この提案を支持する意向を表明した。

今年の穀物収穫量が
目標を大幅超過
(MONTSAME 11月13日)

T.バダムジュナイ食糧・農業相はズーヌィ・メデー紙で、今年、穀物の収穫量は昨年より86%多かったと報告した。

「農業分野で与えられた課題を達成した。合計で穀物20万トン収穫する計画だったが、この課題は目標を超過して達成された。農家は、来春の播種の準備と、農機の修理に着手した。2009年には穀物30万トンの収穫を目指している」とバダムジュナイ大臣は語った。

バダムジュナイ大臣によれば、収穫された穀物の50%は国家備蓄にまわされ、40%は製粉所に納められた。しかし、いまだに2万トンの穀物が刈り残されて雨曝しになっている。現場でこの状態を処理すべく、しかるべき対策を講じる委員会が発足した。バダムジュナイ大臣は、この問題が早期に解決することへの期待を表明した。

外資系金採掘会社が
労働者を大量解雇
(MONTSAME 12月16日)

モンゴル北部のセレンゲ県で金採掘に従事しているカナダ資本のボロー・ゴールド社は、現在の鉱床の資源を採掘し尽くしたとして、大量解雇に踏み切った。

労働組合は、この解雇で鉱山労働者の利益が侵害されるとして、解雇者全員に年収に相当する手当を支給するよう経営陣に要求している。ボロー・ゴールド経営陣は労働組合の要求を受け入れなかっただけでなく、この事態を公表せず、マスコミにも訴えないよう、組合に圧力をかけた。労働組合関係者はウランバートル市で開かれた記者会見で、ボロー・ゴールド経営陣が自分たちの要求を呑むまで、要求をいっそう強めていくと宣言した。

ボロー・ゴールドはモンゴル政府との投資契約の調印の際に、当該鉱床は15年活動するだけの埋蔵量があると請合っていた。ところが、同社は5年で約40トンの金を採掘し、資源を掘りつくしてしまった。専門家たちは、ボロー・ゴールドは投資契約でモンゴル政府から提供されたすべての特権を、最短期間で利用することに全力を傾けるだろう、と警告していたが、このようにそれは現実となった。

首都の新市長と議長が
任命される
(MONTSAME 12月16日)

モンゴルのN.エンフバヤル大統領は12月16日、新たに選出されたウランバートル市議会のT.ビレグト議長、および新たに任命されたG.ムンフバヤル市長と会見した。

エンフバヤル大統領は彼らの就任を祝い、ウランバートル市発展のための作業が成功するよう祈念した。

ビレグト議長は会見が実現したことに対し大統領に謝辞を述べ、新世紀のウランバートル市の発展に積極的に取り組むことを約束した。

ムンフバヤル市長は、首都の法律の整備と、大統領の外遊時に決定された事項の具体化、モンゴルの国家発展戦略に即したウランバートル市の発展の計画立案に専念すると明言した。

モンゴル国防省一行が
北朝鮮を訪問
(MONTSAME 12月11日)

モンゴル国防省の代表団(団長:M.ボルバートル国防次官)が、北朝鮮人民武力省の招請で北朝鮮を公式訪問した。

代表団は北朝鮮国防委員で人民武力相のキム・イルチョル次帥と会談し、両国の軍事交流について話し合った。モンゴル代表団は、パク・ジェゲン人民武力省次官とも会談し、協力について意見交換した。

公式訪問中、「モンゴル国防省と北朝鮮人民武力省の協力協定」が仮調印された。これは、伝統的な友好関係を持ちながら、10年以上途絶えていた両国間の軍事関係が復活するための法的基盤となる。

ボルバートル国防次官はキム・イルチョル人民武力相との会談の席上、大臣レベルで両国が建設的協力メカニズムを整備することについて言及した。

■列島ビジネス前線■

北海道

スーパー銭湯 極東で事業化
(北海道新聞 11月1日)

ロシア専門商社の大陸貿易(東京)は31日、ユジノサハリンスク市でいわゆる「スーパー銭湯」のロシア極東での開業を支援する事業計画を明らかにした。

同社はかつて、ロシア側との合弁で同市に開設した「サンタリゾートホテル」をロシア企業にのっとられた経緯がある。今回は施設運営には関与せず、入浴施設の設計や、ロシアでは手に入らない機械設備の輸出を同社が担当する形で、新たな事業展開を目指す。

9月以降、ハバロフスクやイルクーツクで説明会を開いて好反応を得ており、提案先企業の募集はすでに開始しているという。

31日には吉富正幸社長がユジノサハリンスクで、行政や観光関係者ら約20人に概要を説明。ロシア側からは経営への参画を求める声があがり、「あまり用心すると日本企業は中国に遅れる」との指摘も出たが、吉富社長は「今のロシアなら独力でやれる」と、合弁には慎重姿勢を示した。

サハリン邦人 43%減
(北海道新聞 12月18日)

石油・天然ガス開発が一段落したロシア・サハリン州で、在留日本人(10月1日現在)が173人と、前年同月より43%も減ったことが明らかになった。減少は2年連続。今後、北海道とサハリン間の航空路や定期フェリーの利用動向に影響しそうだ。

在ユジノサハリンスク日本総領事館が、3ヶ月以上滞在する日本人から提出された在留届の件数をまとめた。

昨年以降、大規模エネルギー開発事業「サハリン2」の工事終了や「みちのく銀行」(青森)撤退などから、在留人数は130人減少した。最も多かった2006年(352人)のほぼ半分だ。

サハリン2の工事関係者の帰国は10月以降も続き、在留人数はさらに数十人減少。代わりの大規模事業もなく、来年10月までには開発工事が本格化する前の03年(109人)の水準まで減る見込み。

青森県

ソウル線、火曜日運休
ウォン安、韓国客急減
(東奥日報 11月6日)

大韓航空が25日から12月末までの間、青森ーソウル線の火曜日運航分計5便を運休することが5日分かった。この間、同線は基本的に週1便減った週3便の運航となる。円高ウォン安が進んだ影響で、韓国から日本への旅行が割高になり、韓国側の乗客が急激に減ったのが理由。反面、日本発のツアーは割安になることから、同社青森支店などは「円高還元」を掲げ、従来より大幅に価格を下げた旅行商品を近く売り出す方針だ。

函館ーソウル、福岡ー釜山など5路線の計21便も同様に運休する。来年1月以降も運休を続けるかどうかは、大韓航空が今後の予約状況を見ながら判断するという。

秋田県

チャーター便、中国から到着
秋田空港に初めて
(秋田魁新報 10月18日)

中国本土から観光を目的とした初のチャーター便が17日、北京から秋田空港に到着、ツアー客206人をミスあきたこまちやなまはげなどが出迎えた。

同便は、明桜高校(秋田市)の修学旅行用チャーター便を利用し、中国の中国国際旅行社総社が主催した。一行は、3コースに分かれ3泊4日の日程で角館や男鹿半島などの県内観光地や青森、岩手などの東北各地を回り、20日に同チャーター便で帰国する。

秋田ーロシア定期航路
年内開設は困難
(秋田魁新報 12月5日)

秋田港とロシア・ポストチヌイ港を結ぶ定期航路の年内開設が困難になったことが4日、分かった。世界的な金融危機の影響で、ロシアからの製材輸入需要が低迷し、開設条件の貨物量を確保できなくなったことが主な理由。

秋田県とロシアの船会社フェスコは今年7月、1回あたり50TEU以上の輸出入貨物を確保することなどを条件に、定期航路の年内開設で合意した。ところが、県が主要貨物と見込む中央シベリアからの製材輸入は、金融危機に伴う円高ユーロ安の影響で、北欧からの製材輸入より割高となった。県によると、現時点で確保できた貨物量は、中古自動車部品などの輸出で25TEU、製材などの輸入で5TEU程度。

山形県

東方水上貿易促進協
県産米18トン、
ハルビンに輸出へ
(山形新聞 11月20日)

中国・黒龍江省と交流を続ける東方水上シルクロード貿易促進協議会(会長・新田嘉一平田牧場会長)は19日、省都ハルビンへ向け県産米18トンを今月末にも輸出することが決まったと発表した。同協議会の訪中団が今年6月、現地企業と県産米の売買契約を締結。中国では昨年から日本産として新潟県産コシヒカリ、宮城県産ひとめぼれが市場に出回ったが、本県産はえぬきも参入することになる。

輸出する18トンはすべてJA庄内みどり管内のはえぬき。同協議会事務局は、現地での県産米の価格は1キロ1,100円から1,400円と推量し、中国産に比べ約20倍もの高値というが、「中流から富裕層にかけて日本産米は人気が高い」と話している。

新潟県

更生タイヤ、中国生産へ
高瀬商会、山東省の2社と合併
(新潟日報 10月29日)

リトレッド(更生)タイヤを製造販売する高瀬商会(糸魚川市、高瀬吉洋社長)は中国・山東省威海市の2社と合併会社を設立し、同市ハイテク開発区北海工業園にトラックやバス向けの同タイヤ生産工場を新設することで合意。28日に糸魚川市で調印式を行った。

中国側は毛布・じゅうたんメーカーと路線バス会社の2社。合併会社「威海高瀬翻新輪胎有限公司」は来春までに設立、工場を稼働する。資本金は約6,000万円で、出資比率は高瀬商会25%、中国側75%。高瀬商会が技術指導や品質管理、中国側が営業、市場開拓を担当する。初年度は中国向けに1万本生産、売上高1億3,000万円を見込む。リトレッドは中古タイヤの表面を削り、新しいゴムを張る。欧米では運輸業界のトラックなどの半分近くが使用しているという。

韓国の韓日産業技術財団
ERINAと協力協定
(新潟日報 11月1日)

環日本海経済研究所(ERINA)は31日、韓国の韓日産業技術協力財団と協力協定を結んだ。同財団が行う日本の地場産業へのヒアリング調査をERINAが仲介・調整。金属加工産地の燕三条をはじめ地場産業集積地の情報収集や経済交流促進で協力する。協定書には人的交流やミッションの相互派遣、セミナー開催、共同調査・研究を盛り込んだ。

同財団は、1992年の日韓首脳会談を機に設立され、大阪や北九州の商議所などとも連携。北陸、東北地域との交流促進へERINAと協定を結んだ。

日露エネルギー・環境対話 in 新潟
双方に意義ある連携を
(新潟日報 11月18日)

極東ロシアのエネルギー資源の活用や本県の可能性などについて考える「日露エネルギー・環境対話 in 新潟」が17日、新潟市中央区の朱鷺メッセで開幕した。資源産出国と消費国の双方にメリットある連携と関係地域の雇用促進を進めていくべきだとする初日の議長総括をまとめた。

会合には、日本とロシアの研究者や行政、経済関係者ら35人が参加。共同議長の十市勉・日本エネルギー経済研究所首席研究員は、石油や天然ガスのロシア国内の需要増などで、輸出向けの生産が低下する懸念を指摘した上で「今後は省エネの取り組みが重要になる。北東アジア諸国の省エネ分野での技術協力が必要だ」と提言した。

富山県

伏木富山、金沢ー中国、韓国
コンテナ航路増設
(北日本新聞 11月15日)

高麗海運(ソウル市)は19日、富山県の伏木富山港、石川県の金沢港と中国、韓国を結ぶ週1便の定期コンテナ航路を新たに開設する。伏木富山港の定期コンテナ航路は月34便から38便に増え、過去最多となる。

富山県立地通商課によると、新たに2隻のコンテナ船が伏木富山や金沢、直江津(新潟県)、釜山(韓国)、大連(中国)を2週間かけて回るルートを、交互に巡る。伏木富山と中国と韓国を結ぶ航路は週2便から3便に増え、釜山へは週6便から7便に、大連には週3便から4便へと拡充される。

対口中古車輸出減
伏木富山港、金融危機影響
(北日本新聞 11月27日)

世界的金融危機の影響を受け、トップシェアを誇る富山県からのロシア向け中古車輸出が落ち込んでいる。伏木富山港(伏木港、富山新港、富山港)の10月の輸出台数は16,217台と、前年同月に比べ約1,300

台減少した。販売台数が昨年に比べ 3、4 割減っているとする輸出業者もおり、これまで右肩上がりだった中古車輸出に急ブレーキがかかりつつある。

ルーブル安で現地の貸し渋りが発生し、中古車業者が資金を借りにくくなっていることが原因とみている。ロシア政府が国内の自動車産業保護のため、中古車輸入に対する規制を強化する懸念もあり、需要は更に低迷する可能性がある。

大連に商品開発拠点
YKK AP、来年度設置
(北日本新聞 12月10日)

YKK AP は第 3 次中期経営計画（平成 21～24 年度）をスタートさせる来年度、中国・大連市の現地法人「YKK AP 大連社」に「開発センター」（仮称）を設ける。樹脂サッシの需要増に対応し、商品開発力を強化する。開発の総拠点と位置付ける黒部事業所の担当者と連携を取りながら、大連社では、より現地の環境に即した商品開発を進める。

中国政府の省エネルギー政策によって、断熱性・機密性に優れた高機能、高品質の建材商品が求められる中、樹脂サッシ製造の大連社は 13 年度に本格稼働。売上高は 16 年度が約 1 千万ドル、20 年度は約 2 千万ドル（見込額）と順調に伸びている。スタッフには現地の人材を積極的に登用するほか、増員も検討している。

石川県

加賀友禪でセレブの洋服
きょうから中国で商談会
(北陸中日新聞 10月22日)

加賀友禪の製造・卸業者でつくる協同組合加賀染振興協会は、新開発の衣料品による海外富裕層向け販路開拓を強化する。22～23 日に中国・大連市で開かれる商談会に、伝統的な染色を施したガウンを出展。縮小が続く国内の着物市場を補う新たな柱作りを進める。

加賀友禪の特徴である花鳥風月をあしらった華やかな柄で、「中国人に受けがよいのでは」（同協会の中川聖土事務局長）と商談成立に期待。今後は上海での展示商談会なども計画している。課題となるのは価格面。職人による手作業のためどうしても割高になる。友禪作家で新分野研究委員長の毎田健治さんは「（イタリアなど）海外の商品はデザイン力が格段に優れている」とし、今後はさらに意匠力を強化して付加価値向上を目指す。

金沢－釜山フェリー休止
就航 4 カ月、燃料高や円高影響
(北陸中日新聞 10月29日)

韓国・釜山と金沢港を結ぶ国際定期フェリーが、今月いっばいで休止することが 28 日、分かった。想定以上の燃料高や円高が影響し、運航する東日本フェリー（函館市）は、経営面で当分の間、厳しい状況が続くと判断した。

定期フェリーは、日本の船会社では日本海側で初めて 6 月 16 日に就航。金沢港へ毎週火曜に入港、翌水曜に出港していた。10 月 29 日に出港する便が最終となる。先週まで計 18 往復の累計乗客数は約 3,000 人。貨物は 20 フィートコンテナ換算で約 600 個にとどまった。乗客は 10 月 14 日に金沢入港 222 人、出港 206 人と最高を記録するなど徐々に数字を伸ばしていたが、貨物の低迷が響いた。

福井県

敦賀と中国・琿春市
定期航路開設へ WG
(福井新聞 12月9日)

中国・吉林省琿春市の姜虎権市長ら一行が 8 日、敦賀市の河瀬一治市長を表敬訪問した。ロシア・トロイツァ（旧ザルビノ）港など北東アジア沿岸の港と敦賀港を結ぶ定期航路開設に向け、近く両市でワー

キンググループ（WG）を設立することで合意した、

この日は、姜市長や同市の航路関係の担当者のほか、トロイツァ港のあるロシア・沿海州立法会議のテキエフ副議長も一緒に訪れた。姜市長は「新航路開設はわが市の最重要課題。鳥取県・境港も候補にあるが、背後に中京・関西という大きな経済圏を抱える敦賀の方が断然ふさわしい」と発言。これから双方の港でどんな物資を扱えるかを把握し、整合性を取った後、船会社などに働き掛けていくという。

鳥取県

DBS が出資金確保
来年2月就航の計画前進
(山陰中央新報 11月21日)

境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ環日本海横断定期航路の運航計画で、平井伸治鳥取県知事は20日の境港管理組合議会で、航路を運営するDBSクルーズ（本社・韓国江原道東海市）への出資金が集まったと説明した。出資金の確保は、韓国政府が挙げた航路認定条件の一つで、来年2月の就航を目指す計画が前進した。

認定条件は、出身金50億ウォンと船舶の確保、来年3月までの就航の3つ。出資金問題がクリアされ、平井知事は「運航実現の確立が高まった」と述べた。CIQ（税関・出入国管理・検疫）に使用する仮設ターミナルは、総事業費1億8,000万円で着工している。

島根県

ロシアの貿易会社社長
浜田を視察、取引に意欲
(山陰中央新報 11月19日)

ロシア・ハバロフスク市の貿易会社の社長が17日、浜田市を訪れ、地元の水産加工業者などを視察し、水産物や加工食品など日本の商品に高い関心を示した。

浜田市を訪れたのは、野菜などの輸入を手掛ける「ミグ・トレーディング」のウラジーミル・ファデーエフ社長。同社は新潟県や青森県などから農産物の輸入実績があり、ロシアでニーズが高い日本の食品を拡大しようと、訪日した。ファデーエフ社長は、ジャムなどに高い関心を示したほか、商品の表記方法について「英語で書かないと、中国製に間違われてしまう」と、日本ブランドを前面に出すよう助言。「浜田からもぜひ輸入したい」と取引に意欲を見せていた。

九州

福岡産イチゴ「あまおう」農家
輸送コスト減が課題
(西日本新聞 12月17日)

野菜と果物の消費が低迷する中、福岡県が力を入れるのは県産イチゴ「あまおう」だ。

品種登録から7年、ライバルの「とちおとめ」（栃木県）と比べ1パック（300グラム）当たり100円前後の高価格を付ける、全国トップブランドに成長した。

あまおうは気温が上がる3月から4月にかけて出荷が急増するため、3月以降の販路確保が重要だ。福岡に近い香港、台湾、シンガポールなど東南アジアでの人気は徐々に高まっているが、温暖な地域への輸出には温度管理のリスクが伴うため、今後はロシアなど寒い地域への販路開拓に期待を寄せる。

「イチゴはほかの果物と比べ、日持ちしにくい。海運には向かない上、空輸だとモスクワで1パック5,000円前後になる。輸送コストをどう下げるかが最大の課題」とJA全農ふくれん営農部の波多江淳治次長は話す。

■セミナー報告■

平成20年度第6回賛助会セミナー



テーマ：モンゴルの現況

日時：平成20年12月4日

場所：万代島ビル6階 会議室

講師：青山学院経営学部 教授 岩田 伸人氏

はじめに

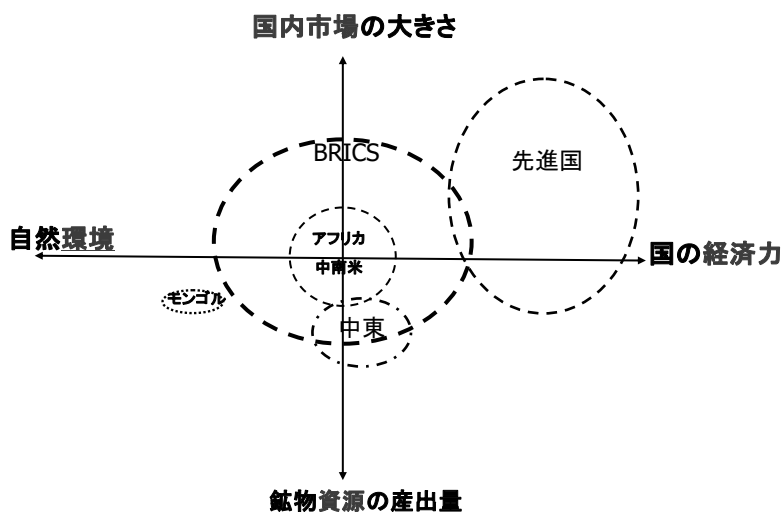
私どもは2003年12月から、日本・モンゴル間での「環境保全型」自由貿易協定（FTA）の形成可能性についてモンゴル国立大学と共同研究を行っています。

日本の外務省のホームページ（HP）を見ると、「モンゴル政府にはFTAを結びたい意向があるので、それに関連し日本政府として支援をしたい」というようなことが掲載されており、少しは進展しているのかなと思われます。本日は、このような視点から最近のモンゴル情勢についてお話し致します。

モンゴルとはどんな国か

モンゴルという国を次の図で分けると、地下資源（金、銅、ウラン、石炭、モリブデン、蛍石、など）は相対的に豊富で、豊かな自然環境にも恵まれています。他方で、内陸国の小国（人口：約250万人、GDP：約2000億円）であり、国内市場（マーケット）としての経済規模は極端に小さい国です。

モンゴルの相対的位置づけ--貿易・環境・資源の視点から--



ERNA 12月4日

モンゴル現況を説明するために、敢えて単純化を恐れずにキーワードを少し並べてみます。

まず周知のように、モンゴルの社会は、全方位外交、つまりロシア、中国、EU、米国とも、等距離の外交交渉がなされているという意味で「バランス」感覚があります。しかしその一方で、大きな変化が国家レベルでも起きるといふ「アンバランス」な一面が見られます。例えば、モンゴルはWTOに1997年に加盟した際、全ての貿易品目の輸入関税を撤廃してゼロ関税にしました。通常、WTOに加盟する国々は、輸入関税を一気に下げたり、ゼロ関税にもせず、長期間で少しずつ下げる約束をしたり、あるいは多国間交渉（ラウンド）を経て段階的に下げるのが一般的です。しかしモンゴル政府は1997年のWTO加盟時に一気にゼロ関税にしてしまいました。そのため、隣国の中国産を中心に輸入品が急増し、国内産業に悪影響がでて、数年後にモンゴルの輸入関税は引き上げられ、今では、一部の農産物の季節関税などを除き、一律5%という大変分かりやすい関税となっています。

ソ連邦が崩壊した1991年の約1年前（1990年）には、すでにモンゴルの政治・経済はそれまでの社会主義体制から一気に米国流の資本主義体制へ転換し、将来の複数政党制に備えて国内総選挙を実施しています。

2008年の7月の1日は、皆さんもご存知のように、モンゴルの国会議事堂前（スフバートル広場）や、隣接する与党「人民革命党」本部ビルあたりで暴動騒ぎがありました。同ビルには火炎瓶が投げられて、黒こげとなり、死者は5名と報道されました（現場にいた日本人記者が一人後頭部に損傷）。エンフバヤル大統領は史上初めて「非常事態宣言」を出して数日間の夜間外出禁止となりました。結局、選挙結果は、与党「人民革命党」が44議席（選挙前は39）、最大野党の「民主党」が26議席（選挙前23）、国民勇気党1（選挙前2）、国民新党ゼロ（選挙前3）、祖国党ゼロ（4）、共和党ゼロ（1）、無所属1（3）、空席ゼロ（1）となり、与党「人民革命党」の続投が確実になったものの、公式な選挙結果にも不満とする野党「民主党」への配慮もあって、副首相を（与野党各一人ずつの）計二人を置くことになりました。

一方、日本の外務省（霞が関）では、同年7月1日付で、それまでの大洋州局中国課モンゴル班が大洋州局中国・モンゴル課に改称され、これは、人口250万の小国モンゴルが、人口約14億人の中国と外交上はほぼ同格に扱われることを物語るしており、日本の外交戦略上、モンゴルが北東アジアの重要なパートナーの位置づけにあることを示唆しています。

先に述べたようにモンゴルの国土は日本の4倍、人口は250万人。このように見ると、リカード（David Ricardo）流の比較優理論の考え方でみれば、モンゴルは土地（自然環境）集約的産業に優位性があり、我が国は資本集約的産業に優位性があることとなります。土地集約型の産業とは、遊牧業や、自然体験型の観光産業（エコツーリズム）などが考えられ、要するに土地や自然環境に関わる産業・ビジネスが今後、モンゴルでは発展する可能性があります。

モンゴルは、Landclosed Country（海のない内陸国）と呼ばれています。モンゴルだけかというだけでなく、内陸開発途上国グループというものがあり、モンゴルで会合が行われたこともあります。それらの国々にとっての共通する問題は、貿易をする場合に必ず他国を通過しなければならないことです。それについて通過しやすくして



もらいたいという主張を国連などで述べていますが変化はないようです。なお内陸開発途上国は、アフリカ（15か国）、アジア（12か国）、欧州（1）、中南米（2）の計30か国です。

国際貿易の視点からモンゴルの地下資源を考えれば、輸送コストが障壁になっています。現地に進出している日本の商社の方々は、日本との直接取引よりも現地モンゴルでの欧米や中国などが相手となる二国間取引を念頭においたビジネスを優先されているように感じますが、ビジネスの経済合理性から言えばそれは当然かもしれません。あるいはグローバルな商社ビジネスにとっては、現地で完結するビジネスこそ自然な取引かもしれません。

モンゴル政府筋によれば、もしモンゴルの地下資源が日本へ輸出されることになれば、中国の天津、あるいはロシアのナホトカのいずれかの港を経由することになると聞きますが、輸送経路、輸送コストの問題は、ロシア、中国との相談になるのでしょう。

カシミア／原毛については、一般には中級品と高級品とに分けられます。先般、（100%カシミアと虚偽表示をしたりする）模造カシミア製品が国際市場に出回ったために、モンゴル・カシミアの世界的な信頼性が失われています。よって、ここしばらくはモンゴルのカシミア製品といっても、それほど貿易が伸びるとは期待できないようです。次に、食品の安全性についてですが、モンゴルの方に聞くと、人体に有害な物質を含む食品や農産物が中国から入ってきて、たいへん困っていると聞きます。

モンゴルに限らず公務員による「汚職」の問題は、発展段階にある途上国にはどこにも見られるものだという人々もいます。

2007年8月にお役所の依頼で現地調査をして来ましたが、進出している日本企業からは、「汚職の問題は、我々（民間企業）には解決できないので、日本政府に対策を講じてもらいたい」とのこと。そこで日本政府は、モンゴルのFIFTA（外国投資貿易庁）に働き掛け、「汚職がないようにしてもらいたい、汚職の監視機関も設けてほしい」という要望を出していました。そして実際、監視機関はできているようです。

近年の出来事

日本・モンゴルの国交が樹立したのは1972年です。1990年、ソビエト崩壊の1年前に、モンゴルでは、「新しい市場経済に向かうのだ」という意気込みでそれまでの一党独裁制から複数政党制へ移行しています。そしてソビエトが崩壊した時には、既に市場経済主義に入る準備が終わっていたとも言えます。

それ以来、国内総選挙は4年ごとに行われています。最近の選挙は2008年に終わったばかりですが、前述のように、野党「民主党（Democratic Party: DP）」と与党「人民革命党（Mongolian People's Revolutionary Party: MPRP）」との間に軋轢があったことで、従来は首相の下に副首相は1人だけだったのが、今期（4年間）に限り副首相を与党と野党から一人ずつ計2人としました。

各省庁の大臣も、与党からと野党からと副大臣2人ずつという案もあったように聞いていますが、ふたを開けてみると、そうではなく、続投するバヤル首相のリーダーシップの下で、与党人民革命党と野党民主党のいわば連立内閣の様相を呈する組閣となりました（14の大臣ポストのうち、人民革命党が8、民主党が6ポスト）。

いずれにしても、2008年の総選挙を境に、モンゴルの省庁の再編成が行われ、従来とはかなり変わった体制になりました（2008年12月の段階ではまだ省庁の再編成は完了していない）。再編成のコンセプトは、効率化と簡素化の二つにあるようです。肥大化した産業通商省を分割して、他の省に割り振ったのです。具体的には、同省の貿易・投資・経済協力部局は外務省へ移管され（外務省は「対外関係省」と改称）、鉱物資源部局は燃料・エネルギー省へ（燃料・エネルギー省は「鉱物資源・エネルギー省」と改称）、軽工業部局は食糧・農牧業省へ（食糧・農牧業省は「食糧・農牧業・軽工業省」と改称）それぞれ移管されました。

モンゴルは、国際貿易の市場経済化を理念とする WTO へ 1997 年に加盟しましたが、その前にもいろいろな出来事がありました。まず、1991年のソビエト連邦崩壊と同時に、モンゴルでは農業補助金の支給が停止したため、食糧自給率が一気に低下し、現在は幾分回復したとはいえ 30~40%の水準にすぎません（日本の自給率はカロリーベースで約 40%）。モンゴルが市場経済に完全に移行したのは 1994 年と考えられます。その年は大インフレが終息した年でもあります。以来、現在に至るまで日用品や食料品が中国からたくさん輸入されているし、エネルギーはロシアから、建設・インフラは韓国、もちろん日本も携わっています。モンゴル軍の装備は、今でもロシア製なのですが、これは軍事予算が十分ではないため、買い替えが困難なことも理由の一つと云われています。今度買い換えるときは、アメリカ製になる可能性もあるでしょう。

WTO とは何か

モンゴル政府は今、FTA の形成に熱心ですが、FTA の根拠規定は WTO 協定の GATT 第 24 条にあるので、そのことをここで少し整理させていただきます。WTO の前身である GATT（「関税および貿易に関する一般協定」）は 1948 年に発足して以来、多くの国がこれに加盟しました。1986 年から始まった GATT 主催によるウルグアイ・ラウンド（多数国間貿易交渉）のなかで、財だけでなく、サービスの自由化や知的所有権のグローバルスタンダードによる自由化を踏まえた新しい制度としての WTO 協定の発効が約 8 年間かけて議論され、1995 年 1 月 1 日に発足し、その際、従来の GATT は WTO 諸協定の中の一協定として「GATT1994」と改称され、それまでの GATT は「GATT1947」と呼ばれることになりました。

加えて、両者のキーワードが少し違います。GATT の目的を記した前文には、世界資源の「完全利用」が前提となっていますが、1995 年に発足した WTO では、世の中の動きに追随する形で、「貿易と環境保護の両立」という概念が明記されています。それに伴い、世界資源は完全に利用しつくすのではなく、持続可能な開発の目的に従って、資源を効率的に利用しなければならないというふうになりました。それから、財だけでなく、サービスの自由化も進めることになりました。

WTO 加盟の条件

国々や地域が WTO に加盟するための条件は二つあり、第一は、国内市場を市場経済化すること、第二は、関税を下げる（撤廃ではない）、でありモンゴル政府は瞬時のうちにクリアしています。そして、

加盟することで得られるメリットとしては、まず、WTO に加盟すれば、その国は他の WTO 加盟国から差別扱いを受けないことです。

現在モンゴルはロシアから貿易上の差別を受けていますが、これはロシアが WTO に加盟していないためです。例えばモンゴル製ウツカを含むいくつかのモンゴル産品に対し、ロシア政府は高い関税をかけていますが、ロシアが WTO に加盟すると、モンゴル産品だけに差別的な輸入関税を課すことは許されなくなります。それから、貿易紛争が起きたとき、モンゴルは小さな国ですが、大国の横暴に屈する必要はありません。WTO に入ると、国の大きさに限らず、提訴をする権限、紛争処理をするスピード、などは大国と同様に扱われるので、貿易上の問題が起きたときも、WTO に加盟したほうが有利になります。

ただし、デメリットがあります。緊急時以外には関税を上げることができない点です。皆さんもご存知のように、今、世界的に緊急事態が発生しています。そのなかで、去年は食糧価格が世界的に高騰するという一時的な危機がありました。一時的な危機以外には関税を上げることができないのです。もう一つの大きな点は、国々が補助金を出す権限はその国の政府が持っているはずですが、補助金が国際貿易に影響を与える可能性がある場合、その補助金は WTO 上、違反になる可能性が高いことです。したがって、地方自治体が出している補助金が貿易に影響を与える可能性がある場合、訴えがあれば WTO での審査対象になる可能性があります。

FTA 加盟の条件

同様に、FTA を締結する条件が二つあります。もちろん WTO に加盟した国の中で、今度は FTA の条件をクリアしなければなりません。まず、①相手国との間のみで関税を実質的に撤廃しなければなりません。この「実質的な撤廃」という解釈をめぐって、長い間議論がありました。つい最近、貿易金額の 90% に相当する分だけ関税を撤廃すればよいというのが暗黙の了解になっています。そして、②合理的な期間の間に FTA を達成せよとありますが、「合理的期間」についても最近の議論決着では、「10 年以内」でよいだろう、ということと了解されています。

FTA のメリットとしては、相手国との間で関税が実質的に撤廃されるから、相手国との間でだけ、理想的な自由貿易が達成され、お互いに輸出したいもの、輸入したいものが自由に行き来できる点です。競争原理が働くので、FTA に加盟すれば、FTA 域内での企業間競争が激しくなっていくこととなります。

ただし、FTA を形成した WTO 加盟国の間では、それまでより自由貿易がもっと活性化されますが、FTA を結んでいない他の WTO 加盟国との間では、やや差別的な関税が残ってしまうので、そこで貿易上の不均衡が生じてしまいます。この FTA 締結のデメリットの部分が WTO 違反ではないか、という意見もあります。しかし、モンゴルを除くすべての国が FTA を形成してそのような問題点を抱えている以上、「違反だ」と言えば、自分の国も違反をしていることとなりますから、結局のところこれらを定めた GATT 第 24 条に基づく FTA である限り、どの国も問題としないと解釈できます。

WTO加盟で モンゴルは何が変わったか

1997年にモンゴルはWTOに加盟して貿易政策を変更しました。加盟してすぐ、モンゴル政府は関税をすべてゼロにしたのです。このために、モンゴルの国内経済が破たんの一歩手前まで行ったので、WTOに「関税を上げさせてほしい」と願い出、反対する国がいなかったのです。ここで、関税が7%に上がっています。実は、加入前は平均15%の関税でしたが、これをその半分の税率に下げたのです。その後、少しずつ下げていって、2002年から現在まで、多少の例外もありますが、原則としてすべての品目に対して5%の輸入関税を課しています。たいへん分かりやすい関税です。

モンゴルはWTOの中ではいったいどのような部類に属するのでしょうか。WTOでは国々を三つに分けています。一つは先進国グループ、次に途上国グループ、もう一つが後発途上国グループで、モンゴルはWTOに加盟した頃は、後発途上国グループに入っていたので、先進国グループからは関税上の優遇を受けていましたが、すぐに途上国グループに格上げされ、現在では、韓国と並ぶ、途上国という扱いを受けています。

世界の貿易量は輸出入ともに増えており、そのなかで、途上国の世界貿易に占める割合は輸出入ともに常に50%程度で、次第に高まってきました。しかしその一方で、世界経済は減速に向かっており、2008年の辺りを見ると、一目見て分かるのは、途上国の経済成長率は平均値で6~8%前後、2008年にはそれが急激に低下しています。先進国も平均成長率は4%前後と、やはり2008年前後から成長率が落ち込んでいます。どの部分が世界貿易をリードしてきたかという点、今までは自動車、穀物、金属類が世界のけん引役になっていたが、これらも次第に急激な変化に曝されています。

モンゴルの資源といえば、銅、金、モリブデン、ほたる石、タングステンなどだが、分かりやすいのは銅のデータです。現在、世界の銅の年間産出量は総計で約2,000万トンで、これがじわじわと増えています。その4分の1、つまり約500万トンがチリ産。チリ以外の上位5カ国は毎年100万トン前後の産出量ですから、世界の銅の産出量にチリが占める割合がいかに大きいかが分かります。モンゴルの銅の産出量は年間で70~100万トンくらいだろうと考えられているので、上位5カ国の末席には将来、入ると思われているようです。他方、銅を消費する国のリーダー国はダントツに中国。銅の消費量によって銅の国際価格も変わるし、モンゴルの銅の産出量も変わってきます。アメリカのデータによれば、銅の国際価格は50%に落ちてくると予測されています。だから、モンゴルの政府関係者は「鉱物資源はまだ世界経済の影響を受けていない」と言っていました。データ上はすでに、来年(2009年)にはモンゴル経済への影響があると見てよいと思います。

モンゴルの現況

モンゴルの現況についてお話しします。先ほど簡単に申し上げましたが、二つに分けます。一つは経済的現況、もう一つは政治的現況。

経済的に見れば、モンゴルは中国とロシアに大きく依存しているので、これら二つの国の景気や状況によって国内経済も大きな影響を受けます。例えば、前述の銅については中国の需要から影響を受けます。

政治的にはどうかというと、前述のように、モンゴルは1991年に

新しい体制に変わりましたが、そのときにIMFと世界銀行の支援を受けました。もちろん、IMFと世銀の後ろには米国がいたので、米国の後ろ盾のもとに市場経済化が実現されてきたと考えられます。そして、当時の米国では「小さな政府」を目指していました。モンゴルは、今後も政治的には米国の意向を伺いながら進んでいくに違いありません。なおモンゴルは北朝鮮との国交もあるので、何か北朝鮮との政治的な交渉の場合はモンゴルで行われています。このような正に全方位外交ができるモンゴルのポジションは、今後も変わらないでしょう。

モンゴルがFTAを 形成できない理由

モンゴルは既にWTOには加盟しました。しかしFTAを形成したい意向はあるにもにもかかわらず、今までどの国とも締結に至っていません。これはいったいなぜなのか。Landclosed Countryはモンゴル以外にもたくさんあるので、それが理由というわけでもないし、モンゴルは最貧国でもありません。資源はないといっても、地下資源はあります。文化水準も高く、国際社会に対する理解も非常に高い国です。前述のように、私たちはモンゴル国立大学と研究を進めていますが、実は青山学院よりもモンゴル大学のほうが、百倍くらい国際化（グローバル化）が進んでいます。多くの海外の大学と国際交流協定を結んで、いろいろな国から学生を受け入れています。

モンゴル政府はFTAを締結する努力をしていますが、おそらく現在、モンゴル政府が念頭においている国の筆頭は政治的には米国なのではないかと思います。その根拠は、私がモンゴル政府の関係者に「何かFTAに関連する資料はないか」というと、だいたいそれは米国政府が作成したものだからです。米国政府はモンゴルとのFTAについて調査をしていることが推察されます。

隣国である中国とロシアは、おそらく、現状のままで良いと考えていると思われます。つまり、モンゴルとFTAを結成しなくても既にモンゴルの輸入関税は低いし（原則5%）、FTAを結べば人の移動もそのうち自由化せねばならず、外国人の受け入れを望まないのならば、現状のままで暫らく静観というのが両国のモンゴルに対する見方ではないかと思います。

同じことは日本にもいえると思います。モンゴルとFTAを結成すると人の自由化もしなければならぬし、今のODAの筆頭国は日本ですが、ODAの金額もまた増えてくるかもしれません。そういうことで、安易に日本政府がFTAを結べない状況があります。また、モンゴルと日本の貿易量から見ると、モンゴルの貿易総額に占める日本からの輸入額は6%程度、輸出総額に占める日本向けは3%程度です。逆に日本の対モンゴル貿易は、中古車の輸出以外にはデータに出てこないほどに小さい。財（コモディティー）の貿易はほとんどやっっていないに近い。そういうわけで、日本政府としても、ここでFTAを結成してもその貿易が増えるという見込みはほとんどないので、本来のFTAの理念である貿易の拡大という意味からすれば、先行きはあまり期待できません。

その一方で、日本政府は資源の確保をどうするかということを考えているはずで、経済産業省のHPに掲載されているように、日本政府は現在、FTAを結成するための軸足を「資源の獲得」へシフトしています。FTAを結成する目的は、貿易の自由化のみならず、資源の獲得

というふうに軸足が二つになったので、その意味からすれば、モンゴルとの FTA は形成の理由にはなりません。しかし、Deadlocked Country で輸送コストの問題が出てくるので、なかなかそれだけの理由で FTA を結成することはできにくいようです。モンゴルが FTA をどの国とも結成できない理由は、経済的理由と、政治的理由、それから Deadlocked Country であるという地理的理由の三つの側面からまとめられます。

近隣諸国の FTA 戦略

先にいくつか紹介したように、周辺国の FTA の戦略にモンゴルが合致するかどうかをここで簡単にまとめます。まず、米国政府は現在、モンゴル政府に対して、FTA を結成する前に情報コンタクトポイントを作ってほしいという意向を示しているそうです。これは、モンゴルおよび近隣諸国との政治経済上の情報がすべて米国に流れることを意味しています。それが整った段階で、次に本格的な FTA 交渉になると推察されますが、こうした政治的理由での FTA 形成は、ロシアと中国とのバランスに微妙な影を落とす可能性もあります。

EU では現在、域内の「環境保全」に非常に力を入れています。EU 周辺の途上国から輸入するものは、環境保全ができていないという証明があるもののみ無関税で輸入するという戦略をとっています。これは「GSP プラス」といわれていますが、現在途上国から入ってくる一次産品を中心に約 6,000 品目とその対象となっています。モンゴル政府もそれを承知していて、モンゴルの一次産品や革製品、カシミヤ原毛が輸出されているようですが、EU 域内の環境基準が高いためになかなか輸出が伸びないということを、モンゴル政府の関係者から聞いたことがあります。他方、EU の加盟国である英国政府の高官が HP で、「モンゴルは EU が設けた「GSP プラス」によって製品が無関税で EU へ輸出できるようになったのだから、モンゴルは EU と FTA を結んだのと同じことになる」と言っています。だが上述のように、EU へ輸出するには厳しい環境基準をクリアせねばならず、FTA をイメージするにはほど遠いようです。

世界の工場と言われる中国の FTA 戦略の中では、今や地下資源獲の確保が重要になってきているので、モンゴルと FTA を結んで両国間で市場を自由化することよりも、如何にすればモンゴルの地下資源を獲得できるかという考えではないでしょうか。

モンゴルの観光産業

モンゴルの産業というと、すぐに企業の方々は地下資源を念頭に置かれますが、その一方で、モンゴルの観光産業は 2004 年のデータですが、GNP の 11% を占めています。モンゴル GDP は当時の日本円で 2,000 億円程度ですが、そのうちの約 10% 強を観光が占めていることからわかるように、観光 (tourism) はモンゴルの目立った産業だといえます。日本の GDP に占める観光産業の割合はというと、0.3% 程度、1% に達していません。スイスですら 3% に達していません。このようにモンゴルでは観光産業の GDP に占める割合がいかに大きいか分かります。

ただ、冷静に考えると、モンゴルの GDP は 2,000 億円ほどしかないなかで、お金をふんだんに現地で使う観光客は先進国 (日本、EU、米国など) からほとんどです。そもそもモンゴル国内の消費者が支

出したものではありません。つまりモンゴルの観光産業を支えているのは、先進国の旅行者です。現在日本から観光客が毎年2万人前後行っていますが、これが一桁多い20万人になると、モンゴルのGDPに占める観光収入の割合は単純計算で20%を超えていきます。

モンゴル政府が日本人に対して、ぜひモンゴルに来てほしいとアピールするのも当然でしょう。ちなみにモンゴルを訪れる外国の観光客は毎年30~40万人で、そのうち30万人以上は中国からの観光客です。あくまでも推測ですが、それらの中には、月に数回は往復する短期のビジネスがかなり含まれるのではないのでしょうか。さらに日中両国の物価水準から推測すれば、中国人観光客1人が落とすお金は日本人観光客1人が落とすお金の約10分の1または20分の1程度と推察されます。

モンゴルに行かれた方は、その光景が頭に浮かぶと思いますが、夏は摂氏20度の大草原、冬は摂氏マイナス40度の大氷原になります。箱庭のような日本の自然環境に比べると、モンゴルの自然には繊細な趣きが多少は欠けていますが、日本の観光地とは全く次元の異なる、まさに別世界が、飛行機でわずか4時間半のところにあるということで、これから高齢化が進んでくる日本の社会から見れば、モンゴルは非常に魅力的な国になるに違いありません。

FTA タイプ

FTAにはいくつかタイプがあります。一つ目は前述のGATT第24条に基づくもので、形成に要するルールや条件が厳しいです。二つ目は授權条項に基づくもの。途上国間が相互に結んだFTAについては、WTOに通報しなくてもよいとされています。つまり途上国・後発途上国のFTAは、自由化の比率が5%や10%しかなくとも、あるいは自由化がほとんどなされないFTAであっても、WTOに通報する義務がありません。よって世界中にそのようなタイプのFTAがいくつかあるのか正確にはわかりません。ただそれをFTAと呼んでよいかどうかという問題はあります。

それからGATS(サービス貿易協定)5条に基づくFTAもあります。これは「サービス貿易の自由化」を「財の貿易自由化」に加えて行う場合です。サービス貿易の完全な自由化は国々にとって非常に危険です。我が国の政府ですら、これには及び腰です。なぜなら、サービス貿易を完全に自由化するという事は、例えば、人の生命に関わる「給水(水道事業)サービス」や、国力の基盤とも言える「教育サービス」も自由化することになります。サービス貿易を完全に自由化すれば、その国の安全が脅かされたり、自国固有の文化が外国の文化に侵食されてしまう場合があるので、サービス貿易の完全自由化にはどの国も及び腰です。誤解を恐れずに分かりやすく例えれば、サービス貿易の自由化を含むFTAを米国と結ぶと、米国の一流大学が一斉に我が国に入ってきて、日本の大学はすべて払拭されてしまうかもしれません。よってどの国もサービス貿易の自由化にはたいへんセンシティブになっています。

FTAを結ぶ相手国との間では、先進国間のFTA、先進国と途上国間のFTA、途上国間のFTA、という三つのタイプに分かれてきます。モンゴルが希望しているFTAはおそらく、先進国と途上国のFTAではな

いかと思います。なぜならば、モンゴルが念頭においているのは、現在、ロシアと中国にはさまれているなかで、これら両国に匹敵する第3の国を作ることによってバランスをより強化したいということでしょう。これが政治的な側面からもっとも望ましいでしょうし、そうなると、消去法で行けば日本か米国になります。

伝統的な FTA と将来の FTA

GATT がスタートした時からの伝統的な FTA では、域内貿易の自由化による経済的な利益の増大を念頭においていたはずですが、しかし、近い将来の FTA では環境の保全と貿易の自由化の両立を図らなければならないものが必ず出てきます。それから、伝統的な FTA では、関税を撤廃することがメインでしたが、将来の FTA では関税の撤廃に加えてサービスの自由化、投資の自由化も入ってきます。すでにそのような FTA がじわじわと増えており、我が国政府はこれを EPA と呼んでいます。単に関税撤廃のみならず、他の部分でも自由化を行うということです。それから、伝統的な FTA では環境保全ルールが全く協定のなかに含まれませんでした。将来の FTA では環境の保全もお互いに協定のなかに盛り込むものが出てきます。中には、エコツーリズムも使った環境のルール等も入ってくると思います。

日本の FTA の特徴

日本の FTA の特徴、戦略はどういうものかという、経済産業省を中心にして FTA の交渉が進められています。「ASEAN 諸国プラス 6」というキーワードが常に出てきます。日本政府は、ASEAN 諸国（10カ国）とオーストラリア、ニュージーランド、インド、中国、韓国とのアジア全体の FTA を念頭においています。東北アジアは入っていませんが、少しこれを広げればモンゴルがすっぽり入ります。それから日本の FTA の特徴は、農業については他の先進国に比べると自由化がやや進んでいない点です。そこで、農業についての自由化を進めないかぎり、90%の実質的な自由化ができないので、日本政府は投資協定や ODA をそれに加えることで相手国にもプラスになる形、これを EPA（経済連携協定）と呼び、結んできています。

FTA と同じようなもので、誤解されやすいのが自由貿易ゾーン（フリー・トレード・ゾーン：FTZ）です。保税区域とも呼ばれ、モンゴルの国内には4ヶ所あると聞いています。最も進んでいるのがロシアとの国境にある「アルタンブラグ」と呼ばれている地域で、一般旅行者向けガイドブックにも載っています。モンゴル政府は外国企業をここに誘致しようとしているようですが、既にロシアとの国境貿易の将来性を見越して韓国企業が FTZ 進出を確定していると聞きます。

カザフスタンへの接近

モンゴル政府が FTA 相手国として具体的に挙げている国は、カザフスタンです。先日、その情報をインターネットで検索して見つけたので、早速これをモンゴル政府関係筋に尋ねたところ、「そのようなアイデアがある」ということでした。これは投資協定を含めた、いわゆる、EPA になろうかと思います。背景にはカザフスタンのエネルギー資源をモンゴル政府が欲しいということがあります。そしてカザフスタンを經由して輸出財を他国に輸送できないかということも、念頭においているようです。

日・モ FTA 締結の可能性

日本とモンゴルの FTA 締結の可能性の兆候があるかどうかについて述べます。外務省の「日本・モンゴルの基本行動計画」というものが同省の HP に掲載されていますが、そこには FTA というキーワードが確かにあります。「モンゴル政府が FTA を締結したいという意向がある。これを踏まえて、我が国としては、助言や支援を行いたい」と書いてあり、以前よりも一歩踏み込んで、モンゴルの FTA 推進に我が国としても関心を持っているということが、明らかにこの文章から伝わってきます。

モンゴルと日本が FTA を形成するとした場合、日本にとってのモンゴルの魅力はというと、鉱物資源は日本の商社が虎視眈々と狙っています。そして、日本の省庁も、日本の産業界にとってモンゴルの資源の重要性は認識されています。

その一方、モンゴルの国土面積の 3 分の 1 を占めるゴビ砂漠は、観光資源にもなりえますが、黄砂の源泉にもなって近隣諸国にも環境問題を引き起こしている地域です。

モンゴルにとっての日本の魅力は、もちろん、中国とロシアに次ぐ、第 3 のバランスの取れる国だということです。また、モンゴルの強みである観光資源、環境資源の質（クオリティー）のアップには環境保全技術が必要で、これらは日本の技術が優れているとして、モンゴル政府は常々日本政府へ呼びかけています。

日本はモンゴルにとって、最大の ODA（政府開発援助）の供与国なので、日本との絆をもっと強くしたいはずです。そこで FTA に一歩踏み込んでいくことは悪くないという気持ちが両国の心底にはあるはずです。また、最近では、モンゴルの新しい国際空港の建設資金に対して約 250 億の無償援助を日本政府が決定していますし、モンゴル政府からすれば、実は周辺のインフラ整備の経費はこの中に入っていない。これに対しても恐らく日本政府は状況を見ながら、判断を下すこととなります。

モンゴルには素晴らしい観光、環境資源があるので、これを高齢化に向かう日本の豊かさを求める源泉にできないものかと思います。今、先進国では少子高齢化に向かい、多くの人たちは「本当の豊かさとは何か」と考え始めています。先日、ヨーロッパを久しぶりに旅行しました。長期滞在型のリゾートの建物が増えてきています。地元の人に聞くと、高齢化社会に入って、リゾートをしたいという年配者夫婦が増えてきているそうです。

環境保全型 FTA とは

前述のように、モンゴルは GDP に占める観光収入の割合が 11%（2003 年）と、たいへん特異な国です。外国人観光客の数は、1998 年の約 19 万 7,420 名から 2004 年には 30 万 5,100 名。GDP に占める割合も、先ほど 11% と言いましたが、最近はもっと増えて、15% 相当にはなっていると思われます。

環境保全の FTA というと、二つのタイプがあります。一つは、FTA を結んだ二つの国の域内の環境を保全・改善するだけを目的にした FTA（二つの国の間でだけ環境基準が厳しくなるもの）。もう一つは、周辺国にも同じ環境基準を当てはめることで当該 FTA 域外の近隣諸国の環境保全・改善にも寄与する FTA。これは前述のような域内の環境基準を他の国にもそれを当てはめて合致したもののだけを輸入化してい

る EU のような FTA が当てはまります。

最後になりますが、もし日本とモンゴルが環境保全型の FTA を形成した場合の、具体的なロードマップを示します。まず FTA 形成の優先すべき条件として、二つの国の間で、厳しい水準を設けている日本の環境基準を域内の共通環境基準と定める。これが実現されれば、例えばモンゴルのゴビ砂漠などの自然環境は手つかずで、野放図になっているので、その自然環境の質（クオリティー）を高めるために、日本の環境基準をそこに当てはめていく。その次の段階で、本格的な FTA 交渉をスタートさせるのです。日本の FTA は、前述のように直接投資も含めた EPA になると思われるので、我が国がモンゴルと EPA を形成すれば日本企業は自由にモンゴルへ進出できます。モンゴルに長期滞在したい日本人客を受け入れる日本のリゾート企業が、現地で営業を始めるでしょう。そして、最初に設けられた環境基準に合致しないと営業できないので、モンゴルの今の野放図な自然環境は逆に、自然水害や風害によって破壊されないように手入れがなされるでしょう。現在の日本人観光客は年間 2 万人ぐらいですが、これが増えていって 10 倍に増えてくると、モンゴルの GDP は一気にアップします。その結果、環境保全に必要なコストも増大する観光収入から調達できることとなります。モンゴルの環境の質の改善もできるし、モンゴルの経済的発展、モンゴルの地域おこしにも貢献するし、それから日本が高齢化社会に向かうなかでの真の豊かさを満たすこともできます。

このような FTA であれば、日本とモンゴルにとって良いことがたくさんあるのではないかと思います。そのころには、モンゴルは観光立国として世界のモデルケースとなり、政治的にも経済的にも完全に独立し、全方位外交を貫く中立的な東洋のスイスとなっているかもしれません。御清聴ありがとうございます。

■ERINA 日誌■ (2008年11月3日～12月29日)

- 11月3日 韓国国際政治学会国際会議・発表（ソウル、三村研究主任）
- 11月5日 延辺州人民代表大会代表団表敬訪問（ERINA 会議室、佐藤専務理事他）
- 11月7日 日本対外文化協会第 82 回研究会に参加（東京、吉田理事長）
- 11月9日 財団法人新潟県国際交流協会主催「留学生就職支援フォーラム」意見交換会
(朱鷺メッセ、佐藤経済交流部長)
- 11月12日 日口懇に出席（東京、吉田理事長他）
- 11月16日 第 9 回現代韓国朝鮮学会大会パネリスト（福岡、三村研究主任）
- 11月17～18日 日露エネルギー・環境対話 in 新潟（朱鷺メッセ）
- 11月19日 ERINA 出前教室（新潟市立万代高等学校、中村調査研究部長）
- 11月20日 JOGMEC「ロシア・中央アジア石油・天然ガス投資環境調査」委員会
(東京、伊藤研究主任)
- 11月20～22日 ハンギョレ釜山国際シンポジウム発表（韓国・釜山市、三村研究主任）
- 11月24日 新潟県立大学中期目標検討委員会第 1 回目に参加（新潟、吉田理事長）
- 11月25日 山形県「酒田港ポートセールスセミナー」基調講演（仙台市、三橋特別研究員）
- 11月25日 日本政策投資銀行民営化披露レセプションに参加（新潟、吉田理事長）
- 11月26日 北東アジアフェリージャパン(株)の株主総会に参加（新潟、吉田理事長他）
- 11月28日 富山大学留学センター主催「第 9 回教育・研究フォーラム 留学生に対する就職支援」

- 講演（富山市、佐藤経済交流部長）
- 11月28日 第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに参加（東京、吉田理事長）
- 11月29日 朝鮮族研究学会2008年度総会・フォーラム報告（東京、朱研究員）
- 12月1日 第2回新潟市拠点化戦略アドバイザー会議に出席（新潟、吉田理事長）
- 12月1日 アジア経済研究所「発展途上国における石油産業の政治経済学的分析」研究会
（千葉、伊藤研究主任）
- 12月2日 NHK新潟放送局「新潟ニュース610」出演（吉田理事長）
- 12月2～3日 The Nixon Center 「US-Japan Dialogue on Russia」発表（ワシントン、伊藤研究主任）
- 12月3日 第38回北東アジア経済委員会並びに第36回同委員会研究会に出席（東京、吉田理事長）
- 12月4日 第6回賛助会セミナー（万代島ビル6階会議室、青山学院大学経営学部岩田伸人教授）
- 12月6日 日経CNBC「世界は今 ～JETRO Global Eye～」－極東ロシアを狙え！－急拡大する消費市場－出演（前田特別研究員）（東京MX、JETROインターネット放送局他 放送）
- 12月8日 北陸地方整備局「環日本海経済圏勉強会 in 新潟」報告
（新潟港湾・空港整備事務所会議室、辻研究員）
- 12月9日 経済産業省「国際物流パートナーシップ会議・日中韓WG」
（東京、新井調査研究部長代理）
- 12月10日 第23回NEANET企画委員会・拡大会議に出席（東京、吉田理事長）
- 12月13日 ユーラシア研究所、立正大学、ロシアNIS貿易会共催特別シンポジウム「どうなる？資源大国ロシア」講演（東京、吉田理事長）
- 12月13～14日 慶應大学東アジア研究所「朝鮮半島における秩序改革」研究会（東京、三村研究主任）
- 12月15日 ERINA Report Vol. 85 発行
- 12月17日 日中東北開発協会第41回理事会に出席（東京、吉田理事長）
- 12月18日 新潟県立大学中期目標検討委員会第2回目に出席（東京、吉田理事長）
- 12月18日 国際貿易投資研究所「ロシア・極東地域経済問題研究会」（東京、新井調査研究部長代理）
- 12月20日 NEASE-Net 第14回幹事会並びに第8回政策セミナーに出席（東京、吉田理事長）
- 12月22日 JOGMEC「ロシア・中央アジア石油・天然ガス投資環境調査」委員会
（東京、伊藤研究主任）
- 12月29日 【寄稿】『GPI Brief』2008年12月第7号（グローバル政策イニシアティブ）「東アジア共同体構想の課題」（中島研究主任）

ERINA BUSINESS NEWS vol.71

2009年1月30日

発行人 吉田 進
 編集責任 佐藤 尚
 編集者 丸山美法
 発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載